



2019年11月28日

各 位

会社名 ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社
代表者名 代表取締役社長 高田 昭人
(コード番号 6615 東証第一部)
問合せ先 取締役副社長 副社長執行役員 管理本部本部長
仙波 陽平
(TEL 048-724-0001)

(訂正) 「平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2019年10月28日に開示いたしました「平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2019年11月28日)付「訂正有価証券報告書等の提出及び過年度決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6615 URL http://www.umc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 茂樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長副社長執行役員 (氏名) 岡本 圭三 TEL 048-724-0001
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	31,066	4.8	△275	—	△956	—	△1,010	—
30年3月期第1四半期	29,652	29.2	764	12.6	821	348.2	655	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △1,230百万円(—%) 30年3月期第1四半期 959百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△60.20	—
30年3月期第1四半期	40.71	39.65

(注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	73,461	—	18,646	—	—	25.3
30年3月期	62,410	—	11,978	—	—	27.6

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 18,581百万円 30年3月期 11,928百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期の総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	141,914	12.8	2,678	37.8	2,295	△9.3	1,799	224.9	111.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	19,156,580株	30年3月期	16,743,080株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	27株	30年3月期	618,927株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	16,790,615株	30年3月期1Q	16,093,400株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 四半期決算補足説明資料につきましては、平成30年8月10日付で当社ホームページ (<http://www.umc.co.jp/>) に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、保護主義的な政策による貿易摩擦の懸念材料があるものの、米国においては個人消費や設備投資の増加などにより景気の回復が継続し、欧州やアジアにおいても緩やかな回復が見られました。日本においては、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、緩やかな回復が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、自動車電装化の進展に伴う車載電装関連機器の増加、ファクトリーオートメーション（FA）向け需要の高まり、世界的に拡大が続く半導体市場などを背景に、全体としては好調な受注環境が継続しております。同時に、電子部品の需給については逼迫感が出てきております。

こうした情勢のもと当社グループは、株式会社日立製作所様とのモノづくり強化協業の基本合意、新中期経営計画「Change UMC, beyond EMS」の策定、上場後初となる公募増資の実施など、新たな布石を打っております。

また、かねてより2019年度以降の飛躍的成長の礎と位置付け、重点的に取り組んでいるメキシコ工場の立ち上げ、車載分野における世界的な電気自動車（EV）へのシフトに対応した様々な車種に向けた重要保安部品の商談や量産準備も並行しており、順調に進んでおります。さらに当社グループは、製造全拠点において導入を進めてきたLCA（Low Cost Automation、自社開発の自動・省力化設備）と基幹システムの融合によるスマートファクトリーの実現を目指しております。AIやBigデータを活用したデータ解析の強化や、DFM（Design for Manufacturability）等の設計・製造品質向上に取り組んでまいります。

当第1四半期の平均為替レートについては1US\$=109.07円（前年同期110.86円）と、前年同期より約1.6%の円高で推移しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は310億66百万円（前年同期比4.8%増）となりました。損益面においては、今後順次立ち上げを予定している複数の車載プロジェクトの先行準備及びメキシコ工場立ち上げ等の費用を投下したことに加え、一部アミューズメント機器顧客における生産調整の影響等により、営業損益は前年同期の7億64百万円の利益から2億75百万円の損失、経常損益は人民元安の影響を受け、中国社のドル建買掛金の為替評価損を計上したこと等により、前年同期の8億21百万円の利益から当四半期は9億56百万円の損失となりました。今後は、中国社のドル建買掛金を減少させることにより、為替リスク顕在化の極小化を図ります。親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同期の6億55百万円の利益から10億10百万円の損失となりました。

当社グループは、EMS事業とその他の事業を営んでおりますが、ほとんどがEMS事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、EMS事業の製品分野別の売上高とその他の事業の売上高は以下のとおりであります。売上高の金額については、連結相殺消去後の数値を記載しております。

① EMS事業

当社グループの主たる事業であるEMS事業の売上高は309億27百万円（前年同期比4.7%増）となりました。製品分野別の業績の概況は次のとおりであります。

(車載機器)

電装化の進展による取扱製品の増加に加え、パワーコントロール製品等、重要保安部品の好調により、売上高は139億76百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

(産業機器)

主要顧客の一部製品の一時的な在庫調整の影響により、売上高は73億42百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

(OA機器)

プリンター市場の好調により、売上高は69億79百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

(コンシューマー製品)

主要顧客の一部製品の終息により、売上高は8億26百万円(前年同期比55.7%減)となりました。

(情報通信機器)

スマートフォン案件が終息し、光ピックアップが主な製品となり、売上高は11億16百万円(前年同期比7.6%減)となりました。

(その他)

アミューズメント機器の取扱が主な内訳になりますが、顧客の生産調整の影響により、売上高は6億86百万円(前年同期比36.5%減)となりました。

② その他の事業

人材派遣業は好調に推移し、売上高は1億39百万円(前年同期比29.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は734億61万円(前連結会計年度末比17.7%増)となりました。これは主に公募増資及び自己株式の処分に伴う現金及び預金の増加及び原材料の増加によるものであります。

負債につきましては、548億14百万円(前連結会計年度比8.7%増)となりました。これは主に買掛金及び短期借入金の増加によるものであります。

純資産につきましては、186億46百万円(前連結会計年度末比55.7%増)となりました。これは主に公募増資及び自己株式の処分による資本金及び資本剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月11日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました数値から変更はありません。業績の見通しの前提となる為替レートは、1USD=105円を想定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,093,104	14,628,213
受取手形及び売掛金	20,703,756	21,018,787
製品	1,258,774	2,141,043
仕掛品	270,356	460,937
原材料及び貯蔵品	13,385,085	15,263,931
その他	1,219,892	341,029
流動資産合計	42,930,969	53,853,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,793,268	4,743,880
機械装置及び運搬具(純額)	6,249,548	6,318,091
その他(純額)	6,297,426	6,610,065
有形固定資産合計	17,340,242	17,672,037
無形固定資産		
投資その他の資産	620,325	594,634
投資有価証券	1,164,104	961,650
その他	355,077	379,314
投資その他の資産合計	1,519,181	1,340,964
固定資産合計	19,479,750	19,607,636
資産合計	62,410,720	73,461,580
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,772,188	25,442,870
短期借入金	6,652,786	8,275,525
1年内返済予定の長期借入金	5,438,076	5,433,935
未払法人税等	914,486	843,570
賞与引当金	200,903	187,902
その他	3,471,093	3,942,742
流動負債合計	39,449,534	44,126,546
固定負債		
長期借入金	10,036,814	9,842,578
退職給付に係る負債	6,735	7,389
その他	938,770	838,470
固定負債合計	10,982,319	10,688,438
負債合計	50,431,854	54,814,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,345,935	4,675,696
資本剰余金	5,525,816	10,419,057
利益剰余金	5,027,832	<u>3,533,265</u>
自己株式	△144,244	△6
株主資本合計	<u>11,755,338</u>	<u>18,628,012</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164,272	88,553
繰延ヘッジ損益	△4,340	△3,690
為替換算調整勘定	13,719	<u>△131,117</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>173,651</u>	<u>△46,254</u>
新株予約権	49,875	64,837
純資産合計	<u>11,978,865</u>	<u>18,646,595</u>
負債純資産合計	<u>62,410,720</u>	<u>73,461,580</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	29,652,115	31,066,602
売上原価	27,721,433	30,146,939
売上総利益	1,930,681	919,662
販売費及び一般管理費	1,166,104	1,195,539
営業利益又は営業損失(△)	764,576	△275,876
営業外収益		
受取利息	3,045	2,852
受取配当金	17,184	18,156
為替差益	138,692	—
その他	6,657	13,934
営業外収益合計	165,580	34,943
営業外費用		
支払利息	107,042	140,509
為替差損	—	536,366
持分法による投資損失	942	—
その他	398	39,095
営業外費用合計	108,382	715,971
経常利益又は経常損失(△)	821,773	△956,904
特別利益		
投資有価証券売却益	676	71,641
特別利益合計	676	71,641
特別損失		
固定資産除却損	3,111	15,463
減損損失	—	19,373
特別損失合計	3,111	34,836
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	819,339	△920,099
法人税等	164,145	90,743
四半期純利益又は四半期純損失(△)	655,193	△1,010,842
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	655,193	△1,010,842

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	655,193	<u>△1,010,842</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,788	△75,718
繰延ヘッジ損益	776	649
為替換算調整勘定	273,591	<u>△144,837</u>
その他の包括利益合計	304,157	<u>△219,906</u>
四半期包括利益	959,351	<u>△1,230,749</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	959,351	<u>△1,230,749</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年6月11日付で公募による増資及び公募による自己株式の処分を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が3,329,761千円増加、資本剰余金が4,893,241千円増加、自己株式が144,238千円減少し、第1四半期連結会計期間末において資本金が4,675,696千円、資本剰余金が10,419,057千円、自己株式が6千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

米国を除く在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号（金融商品）及びIFRS第15号（顧客との契約から生じる収益）を適用しております。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

当社グループは、EMS事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載は省略しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は平成30年4月3日開催の取締役会において、株式会社日立製作所の100%子会社である株式会社日立情報通信マニファクチャリングの株式を取得することを決議し、同日付で株式及び資産譲渡契約を締結し、平成30年7月2日付で株式の85.1%を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社日立情報通信マニファクチャリング

事業の内容：情報関連機器プリント基板組立、情報関連機器装置組立/試験、情報関連機器プリント基板実装設計等

②企業結合を行った主な理由

当社は株式会社日立製作所と、サーバ・ストレージ・ネットワーク機器といったITプロダクツ分野のモノづくり強化において協業することを目的として、株式会社日立製作所の100%子会社である株式会社日立情報通信マニファクチャリングの株式を取得することといたしました。

③企業結合日

平成30年7月2日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後の企業の名称

UMC・Hエレクトロニクス株式会社

⑥取得した議決権比率

85.1%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	228,781千円
取得原価		228,781

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。